



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-79

(2024.10.11)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 西 俊樹

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (22) 純資産配当率

— 純資産配当率は上昇傾向にある —

ポイント

- 2023 年度の全国信用金庫の純資産配当率は、前期比 0.01 ポイント上昇の 0.19% となった。
- 業態別では、信用金庫の純資産配当率は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行に比べ最も低く推移している。
- 信用金庫別に、2 期間比較（2019 年度と 2023 年度）で純資産配当率の動きを確認したところ、上昇 128 金庫、低下 83 金庫、変化なし 43 金庫となっており、上昇金庫が多い状況となっている。

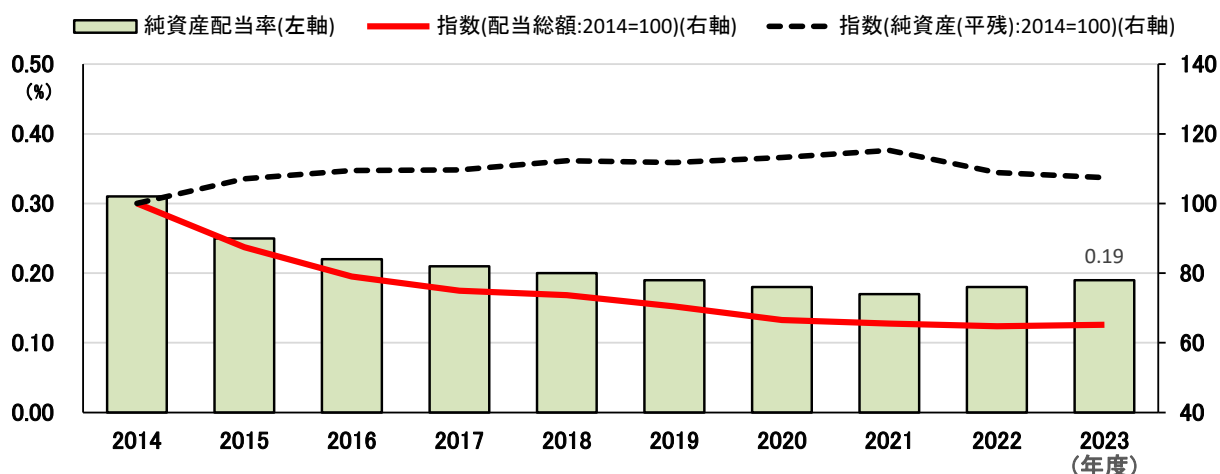
1. 純資産配当率(全国)の状況

本稿では、全国信用金庫の純資産配当率(配当総額¹／純資産(平残))を確認する。

2023 年度の全国信用金庫の純資産配当率は、前期比 0.01 ポイント上昇の 0.19% となった。過去 10 年間における推移をみると、純資産配当率は 2021 年度まで低下を続けていたが、2022 年度以降は上昇している。

純資産配当率の分子・分母である配当総額および純資産(平残)について 2014 年度を 100 として指数化すると、純資産(平残)よりも配当総額の方が純資産配当率の動きに大きく寄与している(図表 1)。

(図表 1) 純資産配当率(全国)の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

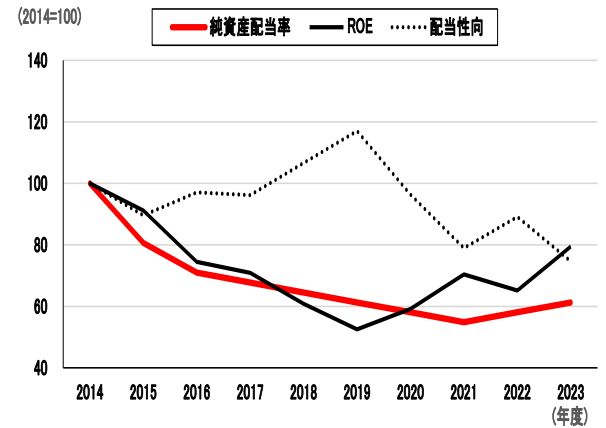
¹ 配当総額：普通出資配当金＋優先出資配当金

2. 純資産配当率の分解

純資産配当率は、ROE（当期純利益／純資産）と配当性向（配当総額／当期純利益）に分解することができるため、変化要因について、過去 10 年間ににおける ROE および配当性向の推移を示す（図表 2）。

過去 10 年間ににおける推移をみると、純資産配当率と ROE の動きに類似性が窺える。また、足元では ROE の上昇により純資産配当率が上昇している。これらを踏まえると、純資産配当率の変化には配当性向の変化よりも ROE の変化が大きく影響してきたものと考えられる。

（図表 2）純資産配当率の分解状況



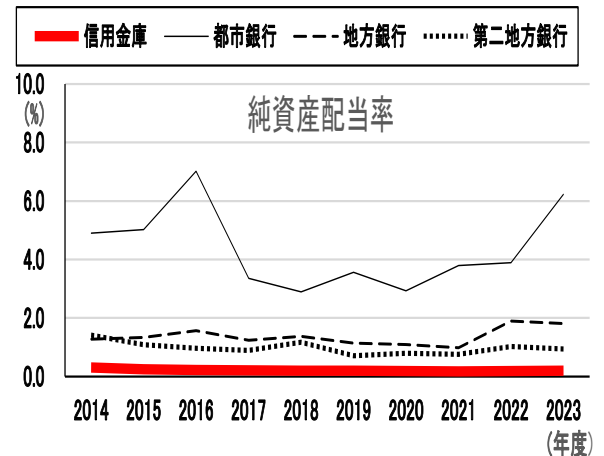
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 他業態の状況

業態別に、過去 10 年間ににおける純資産配当率の推移を示す（図表 3）。

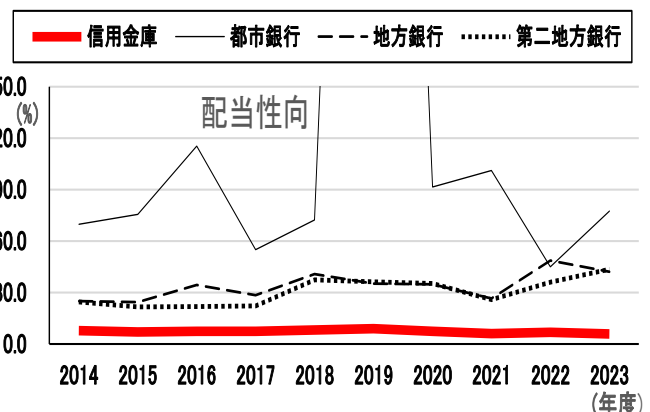
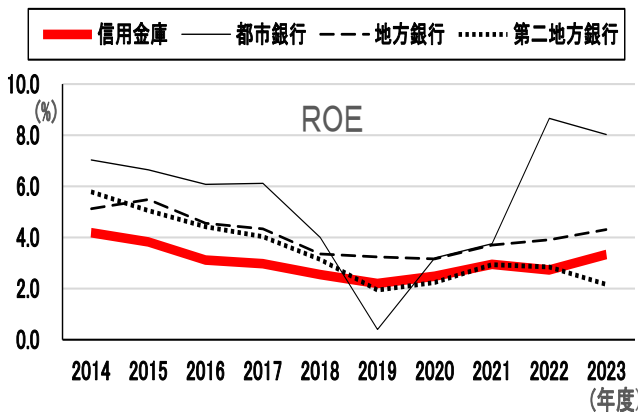
信用金庫の信用金庫の純資産配当率は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行に比べ最も低い水準で推移している。

（図表 3）業態別純資産配当率の状況



（備考）1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成

（図表 4）業態別 ROE・配当性向の状況



（備考）1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成

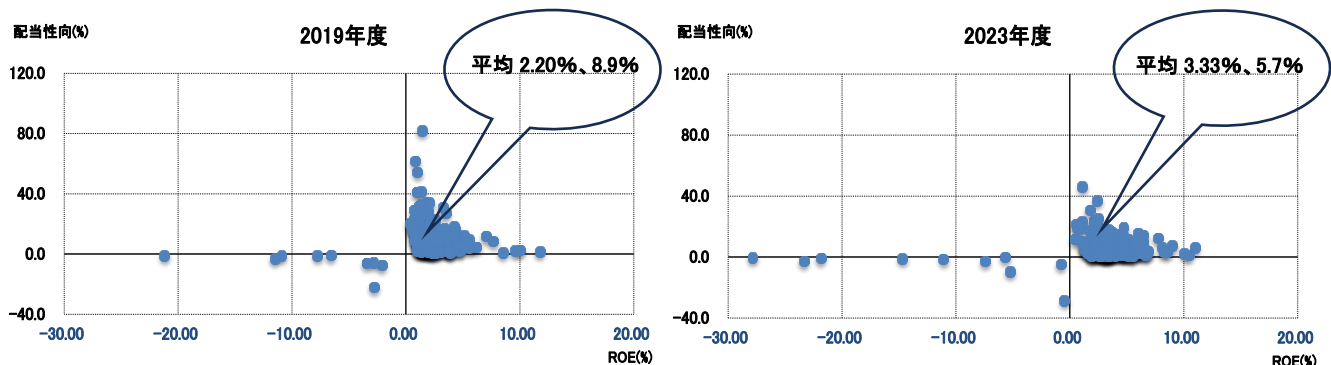
4. 信用金庫別の状況

信用金庫別に、過去5年間に於ける純資産配当率の推移を示す(図表5)。推移状況では、0.10%以下の信用金庫が最多であり、次に0.10~0.20%以下の信用金庫が多く、0.20%以下の信用金庫が大半を占めている。一方で、0.60%超の信用金庫が増加傾向にあるなど、信用金庫間の純資産配当率の差が拡大している状況がみられる。

また、2期間比較(2019年度と2023年度)で純資産配当率の動きを確認したところ、上昇128金庫、低下83金庫、変化なし43金庫となっており、上昇金庫が多い状況となっている。

本稿では、信用金庫別の純資産配当率をROEと配当性向に分解し、2期間比較(2019年度・2023年度)を行った(図表6)。平均値では、2019年度はROE2.20%、配当性向8.9%であったが、2023年度はROE3.33%、配当性向5.7%となり、ROEが1.13ポイント上昇、配当性向が3.2ポイント低下した。

(図表6) 信用金庫別 ROE・配当性向の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

今般の分析の結果、信用金庫の純資産配当率は、配当総額の変動が純資産配当率の動きに大きく寄与していた。また、純資産配当率をROEと配当性向に分解すると、変化要因には配当性向の変化よりもROEの変化が大きく影響してきたことが確認できた。

これらを踏まえると、純資産配当率の上昇のためには、每期安定的に収益を上げることで、配当原資を確保することが求められる。

しかしながら、信用金庫と他業態の純資産配当率や配当性向の推移について比較したところ、協同組織金融機関である信用金庫と株式会社である都市銀行等では、配当の捉え方が異なるため、異なる傾向がみられる。また、一部の信用金庫では、会員に対して長期、安定的に金融サービスを提供する目的で内部留保の蓄積を図っており、信用金庫毎に配当政策が異なる状況が窺える。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。